

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第6期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 美幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03)6202-2600(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上田 悟郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 上田 悟郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	572,541	575,735	568,316	624,270	661,330
経常利益 (百万円)	21,337	12,010	19,819	19,408	6,201
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	8,649	5,105	8,715	12,253	1,116
包括利益 (百万円)	25,421	5,106	7,975	13,243	354
純資産額 (百万円)	187,136	178,582	198,360	208,396	206,204
総資産額 (百万円)	676,941	662,310	725,349	774,071	807,224
1株当たり純資産額 (円)	4,027.76	3,858.78	3,814.67	4,026.28	3,959.58
1株当たり当期純利益 (円)	202.13	119.36	201.63	253.96	23.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	24.9	25.4	25.1	23.7
自己資本利益率 (%)	5.3	3.0	5.0	6.5	0.6
株価収益率 (倍)	16.4	19.1	14.5	10.7	89.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	26,777	22,511	28,393	17,381	10,651
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	49,668	34,759	55,456	51,853	34,947
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	25,694	11,176	49,478	13,543	28,971
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	20,949	18,814	41,125	20,794	25,190
従業員数 (人)	8,556	8,881	9,819	10,067	10,366
(外、平均臨時雇用者数)	(895)	(920)	(1,076)	(919)	(986)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第2期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第2期から第5期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	286,953	283,277	258,918	272,970	265,935
経常利益 (百万円)	13,850	15,191	15,592	19,650	9,508
当期純利益 (百万円)	8,772	11,563	10,864	15,443	9,061
資本金 (百万円)	45,000	45,000	52,277	52,277	52,277
発行済株式総数 (千株)	428,282	428,282	483,282	48,328	48,328
純資産額 (百万円)	138,294	146,373	170,614	182,560	189,490
総資産額 (百万円)	502,039	488,956	531,636	554,398	578,086
1株当たり純資産額 (円)	3,232.72	3,422.53	3,535.43	3,784.27	3,928.33
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(30.00)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	205.02	270.35	251.36	320.06	187.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	29.9	32.1	32.9	32.8
自己資本利益率 (%)	6.4	8.1	6.9	8.7	4.9
株価収益率 (倍)	16.2	8.4	11.6	8.5	11.0
配当性向 (%)	29.3	22.2	23.9	18.7	31.9
従業員数 (人)	2,668	2,707	2,759	2,851	2,922
(外、平均臨時雇用者数)	(265)	(285)	(283)	(236)	(224)
株主総利回り (%)	79.3	56.3	72.8	69.7	55.7
(比較指標: TOPIX 業界別指数 非鉄金属) (%)	(117.7)	(94.9)	(131.7)	(146.1)	(116.9)
最高株価 (円)	484	358	367	3,520 (339)	2,905
最低株価 (円)	285	188	208	2,385 (272)	2,026

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第2期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、第5期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

6. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第5期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

2013年10月1日、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足いたしました。

[株式会社UACJの沿革]

2013年10月	古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足
2013年12月	日本製箔株式会社がHydro Aluminium Malaysia Sdn. Bhd. (現：UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.)の株式を取得
2014年1月	日本製箔株式会社と住友軽アルミ箔株式会社が合併し、株式会社UACJ製箔に商号変更 タイ王国ラヨンのアルミニウム板圧延工場 UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所が第一期操業を開始
4月	株式会社UACJ物流と株式会社エルコンポが合併
5月	米国での自動車パネル用アルミニウム材共同事業に関して、Constellium N.V及びConstellium U.S. Holdings I, LLCと正式合意
7月	加工品事業統括会社として株式会社UACJ金属加工を設立 株式会社UACJコンポーネンツ深谷と株式会社ニッケイ加工が合併
2015年8月	UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所がアルミニウム板材の一貫生産を開始
2016年4月	加工品事業統括会社である株式会社UACJ金属加工を吸収合併 株式会社ナルコ岩井、株式会社ナルコ恵那及び株式会社ニッケイ加工が合併し、株式会社UACJ金属加工に商号変更 Iwai Metal(America) Co., Ltd.とPenn TecQ, Inc.が合併し、UACJ Metal Components North America Inc.に商号変更 米国の自動車用アルミニウム構造材及び各種アルミニウム部品製造販売会社SRS Industries, LLC (現：UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.)の持分を取得
2018年12月	米国での自動車パネル用アルミニウム材共同事業に関して、Constellium N.V及びConstellium U.S. Holdings I, LLCと合併事業解消の契約を締結

なお、旧両社の経営統合以前の沿革につきましては、それぞれ以下のとおりであります。

[古河スカイ株式会社の沿革]

1896年6月	横浜電線製造株式会社(現：古河電気工業株式会社)設立
1910年	横浜電線製造株式会社がアルミニウム電線の研究を開始
1959年8月	米国Alcoa社との共同出資により古河アルミニウム工業株式会社を設立
1961年	栃木県小山市に押出総合工場が完成
1964年12月	昭和電工株式会社、八幡製鐵株式会社(現：新日鐵住金株式会社)、米国Kaiser Aluminum社の合併によりスカイアルミニウム株式会社を設立
1967年4月	埼玉県深谷市に圧延工場が完成
1983年5月	福井県三国町(現：坂井市)に板圧延工場が完成
1993年10月	古河アルミニウム工業株式会社を吸収合併
1998年1月	古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社が、アルミニウム事業についての業務提携を開始
2000年3月	古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社のアルミニウム事業の販売部門を統合し、ユニファスアルミニウム株式会社を設立
2003年10月	古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社を承継会社として、古河スカイ株式会社が発足
2005年4月	ユニファスアルミニウム株式会社を統合
12月	東京証券取引所市場第一部に上場
2011年8月	米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を住友軽金属工業株式会社等と共同取得
2012年3月	FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD. (現：UACJ (Thailand) Co., Ltd.)がタイ王国ラヨン県に板圧延工場の建設を開始
2013年10月	小山工場の押出事業を古河スカイ小山押出株式会社(現：株式会社UACJ押出加工小山)へ承継 押出事業の販売部門を株式会社住友軽テクノ(現：株式会社UACJ押出加工)へ承継 鋳鍛事業を古河スカイ鋳鍛株式会社(現：株式会社UACJ鋳鍛)へ承継

[住友軽金属工業株式会社の沿革]

- | | |
|----------|--|
| 1897年4月 | 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始 |
| 1898年 | 同伸銅場においてアルミニウム圧延事業を開始 |
| 1913年6月 | 同伸銅場を住友伸銅所と改称 |
| 1921年10月 | 住友合資会社伸銅所となる |
| 1926年7月 | 住友伸銅鋼管株式会社に改組 |
| 1935年9月 | 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる |
| 1941年9月 | 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設 |
| 1959年8月 | 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミニウム圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる
(営業開始同年9月1日) |
| 1962年1月 | 上記の住友軽金属工業株式会社と、同名の住友軽金属工業株式会社 (1951年3月に株式会社丸二商会として設立。1961年9月に住友軽金属工業株式会社に改称) が合併 |
| 12月 | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第二部に上場 |
| 1964年2月 | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部に指定替え |
| 1969年3月 | 伸銅事業の拡大を企図し、住軽伸銅工業株式会社 (愛知県豊川市所在) において最新鋭の銅管製造工場を建設 |
| 1979年8月 | 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITEDのアルミニウム製錬計画に参画するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. (現 : UACJ Australia Pty. Ltd.) を設立 |
| 1985年4月 | 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする |
| 2010年4月 | アルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋 (現 : 株式会社UACJ 押出加工名古屋) を設立 |
| 2011年8月 | 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を古河スカイ株式会社等と共同取得 |
| 2011年10月 | 伸銅品部門を分社化し、株式会社住軽伸銅 (現 : 株式会社UACJ 銅管) を設立 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社67社及び関連会社8社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (Thailand) Co.,Ltd.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH、優艾希杰東陽光（上海）（株）材銷售有限公司、（株）UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司、Bridgnorth Aluminium Ltd.、（株）UACJ 押出加工、（株）UACJ 押出加工名古屋、（株）UACJ 押出加工小山、（株）UACJ 押出加工群馬、（株）UACJ 押出加工滋賀、PT.UACJ-Indal Aluminum、UACJ Extrusion Czech s.r.o.、日（株）全綜（天津）精密（株）業有限公司、UACJ Extrusion (Thailand) Co.,Ltd.、（株）UACJ 製箔、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.、（株）日金、（株）UACJ 鋳鍛、東日本鍛造（株）、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.、UACJ Australia Pty. Ltd.、Boyne Smelters Ltd.

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

（株）UACJ 銅管、（株）UACJ 銅管販売、東洋フイツテング（株）、UACJ Copper Tube (Malaysia) Sdn.Bhd.

加工品・関連事業

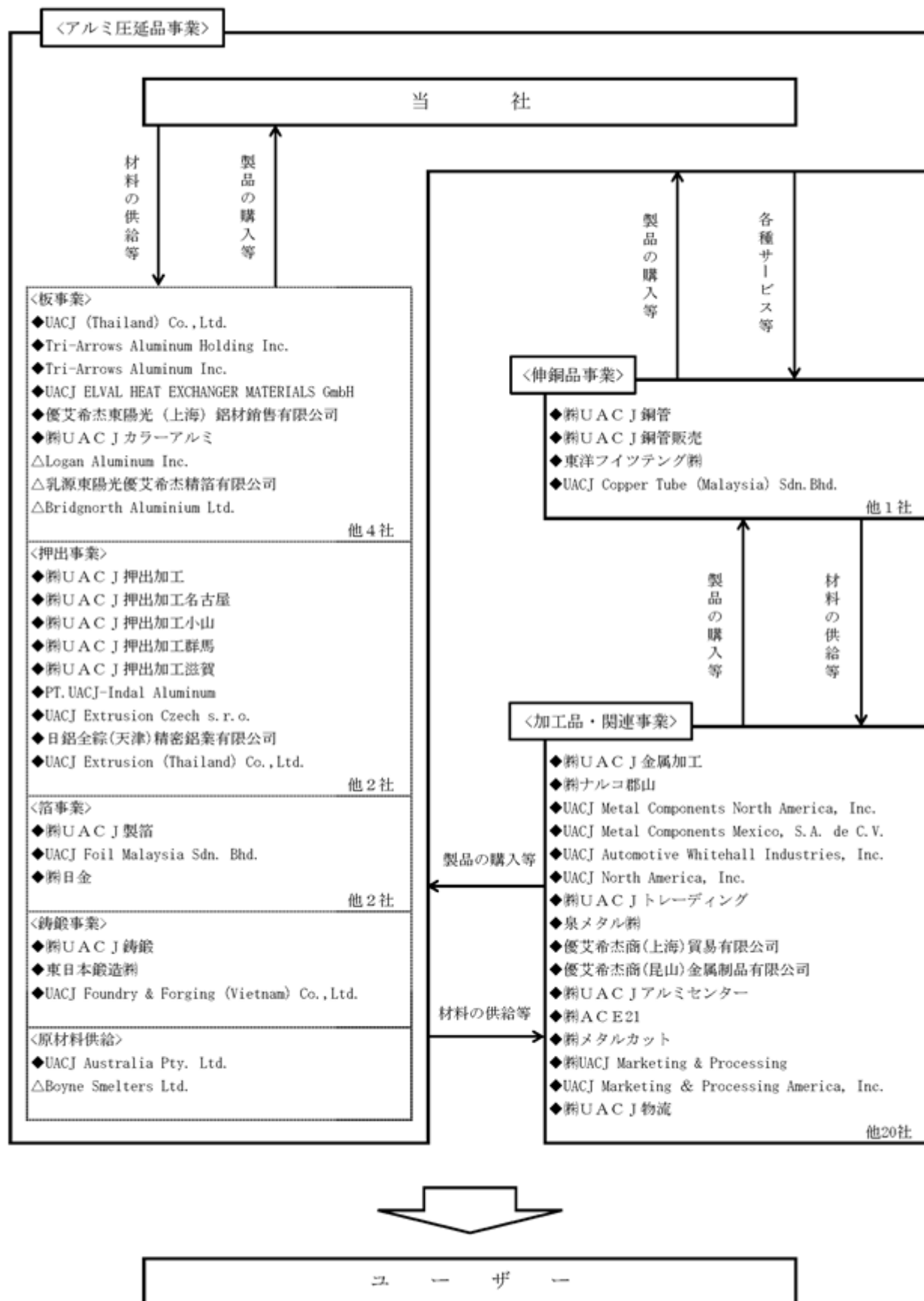
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

（主な関係会社）

（株）UACJ 金属加工、（株）ナルコ郡山、UACJ Metal Components North America, Inc.、UACJ Metal Components Mexico, S.A. de C.V.、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.、UACJ North America, Inc.、（株）UACJ トレーディング、泉メタル（株）、優艾希杰商（上海）貿易有限公司、優艾希杰商（昆山）金属制品有限公司、（株）UACJ アルミセンター、（株）ACE21、（株）メタルカット、（株）UACJ Marketing & Processing、UACJ Marketing & Processing America, Inc.、（株）UACJ 物流

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
UACJ (Thailand) Co.,Ltd. (注3)	タイ王国ラヨン県	28,050 百万バーツ	アルミ圧延品事業 板事業	100.0	製品の販売、役員の兼務、債務保証
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (注3)	米国デラウェア州	357,205 千米ドル	同上	75.0	役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Inc. (注3、4)	米国ケンタッキー 州	357,202 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資金の貸付
UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH	独国デュッセルドルフ	25 千ユーロ	同上	51.0	役員の兼務
優艾希杰東陽光(上海)材料銷售 有限公司	中華人民共和国上海 市	3,000 千元	同上	51.0	役員の兼務
株式会社UACJカラーアルミ	栃木県宇都宮市	30	同上	100.0	製品の委託加工、役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工	東京都中央区	1,640	アルミ圧延品事業 押出事業	100.0	製品の購入、役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工小山	栃木県小山市	90	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工群馬	群馬県伊勢崎市	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工滋賀	滋賀県近江八幡市	80	同上	100.0 (100.0)	原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付
PT.UACJ-Indal Aluminum	インドネシア共和国東ジャワ州	6,000 千米ドル	同上	55.0	役員の兼務
UACJ Extrusion Czech s.r.o.	チェコ共和国ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	250,000 千チェココルナ	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
日全綜(天津)精密工業有限公司	中華人民共和国天津 市	16,020 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務、資金の貸付、債務保証
UACJ Extrusion (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国アユタヤ 県	1,337 百万バーツ	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資金の貸付、債務保証
株式会社UACJ製箔	東京都中央区	1,190	アルミ圧延品事業 箔事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. (注3)	マレーシア連邦 ジョホール州	483,685 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付、債務保証
株式会社日金	東京都中央区	48	同上	100.0 (100.0)	資金の貸付
株式会社UACJ鋳鍛	東京都千代田区	90	アルミ圧延品事業 鋳鍛事業	100.0	製品の販売、業務の受託、役員の兼務、資金の貸付
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務
UACJ Australia Pty. Ltd. (注3)	オーストラリア連 邦ビクトリア州	224,796 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	100.0	原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ銅管	愛知県豊川市	2,200	伸銅品事業	100.0	業務の受託、役員の兼務、資金の貸付、債務保証
株式会社UACJ銅管販売	東京都中央区	75	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
東洋フイツテング株式会社	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Copper Tube (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア連邦ネ グリセンピラン州	20,000 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ金属加工	東京都墨田区	80	加工品・関連事業	100.0	製品の販売、役員の兼務、資金の貸付
株式会社ナルコ郡山	東京都千代田区	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資金の貸付

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
UACJ Metal Components North America, Inc.	米国カリフォルニア州	2,500 千米ドル	加工品・関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Metal Components Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	2,005 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (注3)	米国ミシガン州	77,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ North America, Inc. (注3)	米国イリノイ州	62,400 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務、資金の貸付、債務保証
株式会社UACJトレーディング	大阪市中央区	1,500	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務、債務保証
泉メタル株式会社	東京都墨田区	99	同上	100.0 (65.0)	製品の販売、役員の兼務
優艾希杰商(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	2,870 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社UACJ Marketing & Processing	愛知県安城市	301	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務
UACJ Marketing & Processing America, Inc.	米国ミシガン州	300 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社UACJアルミセンタ	東京都千代田区	95	同上	100.0	役員の兼務、製品の販売
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	同上	100.0 (100.0)	製品の委託加工、役員の兼務
株式会社メタルカット	滋賀県彦根市	95	同上	100.0 (100.0)	製品の委託加工、役員の兼務
株式会社UACJ物流	名古屋市港区	200	同上	100.0	物流業務の委託、役員の兼務
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
Logan Aluminum Inc. (注5)	米国ケンタッキー州	100 米ドル	アルミ圧延品事業 板事業	60.0 (60.0)	なし
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャー州	29,333 千ポンド	同上	25.0	アルミ圧延品の製造に関する技術指導、役員の兼務
乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司	中華人民共和国広東省韶關市	746,500 千元	同上	49.0 (3.5)	アルミ圧延品の製造に関する技術指導、役員の兼務
Boyne Smelters Ltd. (注6)	オーストラリア連邦クイーンズランド州	258,966 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	9.1 (9.1)	アルミ地金の製造委託、役員の兼務
(その他の関係会社)					
古河電気工業株式会社 (注7)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	被所有 24.9	製品の販売、原材料の購入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. Tri-Arrows Aluminum Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	133,009百万円
	(2) 経常利益	321百万円
	(3) 当期純利益	1,616百万円
	(4) 純資産額	64,096百万円
	(5) 総資産額	146,559百万円

なお、上記には持分法適用会社のLogan Aluminum Inc.及びConstellium-UACJ ABS LLCの損益等も含まれております。

5. 議決権の所有割合は50%超ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としております。
6. 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を有しているため持分法適用会社としております。
7. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
アルミ圧延品事業	7,147	(483)
伸銅品事業	577	(94)
加工品・関連事業	2,486	(389)
報告セグメント計	10,210	(966)
全社(共通)	156	(20)
合計	10,366	(986)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。
3. 全社(共通)は、主に当社の総務、人事、経理等の管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,922 (224)	39.9	15.9	6,652

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、UACJ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

行動指針

UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題

今後の世界経済は、米中貿易摩擦に伴う中国経済の成長鈍化、欧州経済の減速、IT・半導体市場の急速な悪化により景気減速感が強まり、当社を取り巻く事業環境は一層厳しさを増すものと想定しております。

当社は2018年度を初年度とする中期経営計画<2018年度~2020年度>を2018年5月9日に発表いたしました。

中期経営計画では、当社グループのありたい姿を「アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献すること」とし、その重点方針として、

成長市場（アジア・北米）、成長分野（自動車）に注力継続

先行投資の着実な回収

資本効率の向上（ROIC重視）

行動理念の共有と浸透（UACJウェイ）

の4つを掲げました。

この基本方針に沿い、東南アジアの成長や自動車向け需要の拡大等を捕捉する目的で実施したタイ王国・日本国内等への先行投資の着実な回収を最重要課題と認識し、これら重点方針への取り組みを強力に推進しております。また、経営資源の有効活用を目的に、政策保有株式の売却や資本効率の向上を進めるなど、収益力の拡大と財務の健全性の両立を引き続き図ってまいります。「社員一人ひとりが大切にしている行動理念」「UACJウェイ」の浸透を図るとともに、多様な人財の採用・育成にも注力しております。足元の事業環境は厳しさを増しておりますが、4つの重点方針を着実に実行することにより、企業価値の最大化に努めてまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・ 社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・ 健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはありますが、日本及び世界経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ・銅地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ・銅地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売等があります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップを実施すること等により、固定金利による調達割合が過半を占めておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者からの知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払いを余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規制・基準及び長年の経験で培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはリスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行った当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(13) 自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社と同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、年度前半は米国を中心に堅調に推移したものの、年度後半は米中貿易摩擦の影響に伴う中国経済の減速、IT・半導体市況の悪化等により、軟調に推移しました。

わが国経済については、企業部門、家計部門でも緩やかな成長が続いているものの、世界経済の減速の影響を受け、不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当期の当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（財政状態の分析）

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権の増加や設備投資等により、807,224百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

負債については、Tri-Arrows Aluminum Inc.やUACJ (Thailand) Co., Ltd.への戦略投資等に伴う有利子負債の増加等により、601,020百万円（同6.2%増）となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、206,204百万円（同1.1%減）となりました。

（経営成績の分析）

当期の連結業績につきましては、連結子会社であるTri-Arrows Aluminum Inc.の缶材・自動車パネル用アルミニウム素材の増加やUACJ (Thailand) Co., Ltd.での缶材増加及び地金価格の上昇等により、売上高は661,330百万円（前期比5.9%増）となりました。一方、損益については、棚卸評価関係が悪化したこと、当社の主力製品であるIT材や厚板（船舶、液晶・半導体製造装置用途）の需要が大幅に減少したこと、設備故障等の一過性要因が発生したこと及びエネルギーコストが上昇したこと等から、営業利益14,868百万円（同49.1%減）、経常利益6,201百万円（同68.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、当期において持分法適用関連会社であるConstellium-UACJ ABS LLCの持分譲渡に伴う利益が発生したものの、前期において米国税制改革法の成立に伴う米子会社での法人税額の減少があったこと等により、1,116百万円（同90.9%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界については、板類の国内需要では、ビール系飲料の減少やPET飲料の伸長により、飲料缶向け全体では前期比減少となりました。自動車関連向け需要は底堅く推移した一方で、船舶需要や液晶・半導体製造装置需要等の減少が大きく板類全体数量としては前期比で減少となりました。押出類に関しては、建材は堅調でしたが、バストラック、乗用車、二輪の輸送向けが減少し押出類全体でも前期比で減少となりました。

当社グループの国内向売上数量は、前期比で板類は減少、特にIT材や厚板で大幅に減少し、また、押出類は前期並となりました。一方、海外向売上数量では、Tri-Arrows Aluminum Inc.の缶材・自動車パネル用アルミニウム素材の増加やUACJ (Thailand) Co., Ltd.での缶材増加に支えられ、当社グループのアルミ圧延品総量では前期を上回りました。

このような販売状況のもと、販売数量の増加や地金価格の上昇等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、530,690百万円（前期比6.6%増）となりました。営業利益については、当社の主力製品であるIT材や液晶・半導体製造装置用厚板の需要が大幅に減少したこと、エネルギーコストが上昇したこと、設備故障等の一過性要因が発生したこと等から、17,011百万円（同42.6%減）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用ルームエアコン及び業務用パッケージエアコンの国内出荷は引き続き好調に推移し、前期を上回りました。銅地金価格は、上昇傾向にあった前期と比べ、当期は軟調に推移しました。

このような環境のもと、当期の伸銅品事業の売上高は47,490百万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は、品種構成の改善に伴う増益があったものの、棚卸評価関係の悪化やエネルギーコスト上昇等により1,738百万円（同16.2%減）となりました。

加工品・関連事業

IT関連の販売減はあったものの、電池材・空調関連品が堅調に推移したこと、地金価格の上昇の影響もあり、当期の加工品・関連事業の売上高は197,106百万円（前期比6.8%増）となりました。一方、営業利益はIT関連の落ち込みによる収益性の悪化や、米国加工品事業での新製品立上げコストの増加により、3,107百万円（同27.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,395百万円増加し、25,190百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、10,651百万円（前連結会計年度比6,730百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、Constellium-UACJ ABS LLCの合併を解消し、持分を譲渡したこと等もあり、34,947百万円（同16,906百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、借入による資金調達等により、28,971百万円（同15,427百万円増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行っている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。なお、販売実績については、「財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

なお、当連結会計年度において、いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入等の製造費用や販売費及び一般管理費等であり、投資を目的とした資金需要は、主として設備投資によるものであります。これらの所要資金は自己資金及び借入金等により手当てしております。

なお、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、前連結会計年度末より32,745百万円増加し、375,080百万円となりました。これは戦略投資等に伴う長期借入金等の増加によるものです。

(経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況)

当社グループは、2018年5月に中期経営計画<2018年度~2020年度>を策定し、営業利益37,000百万円、経常利益30,000百万円、Adjusted EBITDA77,000百万円、自己資本比率26.0%、D/Eレシオ1.5倍、ROIC6.4%、ROE8.0%を最終年度に達成すべき数値目標として公表しております。

しかしながら、経営環境の急変に伴い、当社の主力製品であるIT材や厚板(船舶、液晶・半導体製造装置用途)の需要が大幅に減少したこと等から、同計画の1年目である当連結会計年度の経常利益は6,201百万円となり、最終年度の数値目標の達成はかなり厳しい状況であります。

経営環境が急変する中でも、中期経営計画で策定した「ありたい姿」や「重点方針」等の方向性は変わりませんが、足元の環境変化を踏まえ事業戦略の再検討を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED 他5社	オーストラリア	豪州におけるアルミ製錬事業参加契約	1979年8月27日 但し、1994年3月30日に更新	2028年12月31日

(2) 米国におけるアルミニウム製品の製造に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Novelis Corporation	アメリカ	米国におけるアルミニウム製品の製造に関する合併事業契約	1985年1月18日	定めなし

(3) 欧州における自動車用熱交換器材の販売に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	Elval Hellenic Aluminium Industry S.A.	ギリシャ	欧州における自動車用熱交換器材の販売に関する合併事業契約	2015年4月27日	定めなし

(4) 中国における自動車用熱交換器材等の製造に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	広東東陽光科技控股股份有限公司	中国	中国における自動車用熱交換器材等の製造に関する合併事業契約	2009年10月8日 但し、2016年2月16日、2019年2月20日に改訂	2052年6月17日 但し、合併当事者の合意により延長可

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

米国における自動車パネル材の製造・販売に関する合併事業契約の解消

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	Constellium U.S. Holdings I LLC	アメリカ	米国における自動車パネル材の製造・販売に関する合併事業契約	2014年5月9日 但し、2016年6月1日に改訂	定めなし

当社及び当社の連結子会社であるTri-Arrows Aluminum Holding Inc.は、Constellium N.V.及び同社子会社Constellium U.S. Holdings I, LLCとの間で、Constellium-UACJ ABS LLCを合併会社として設立し、北米において共同事業を行ってまいりましたが、2018年12月11日付で合併事業解消の契約を締結いたしました。同契約は、2019年1月10日付ですべての手続きを完了しております。

5【研究開発活動】

R & Dセンターでは、お客様のニーズの多様化や環境・エネルギー・輸送等の分野での社会・技術変化に対応するため、材料設計・生産プロセスに関する基盤技術の深化から製品および利用技術の開発まで、一貫した研究開発を推進しています。2018年度には研究部と開発部を分離し、役割の明確化を図りました。また、「6つの連携(顧客・サプライヤ、先端研究機関、営業部門、事業部門、企画管理部門との連携、R & Dセンター内の連携)」をキーワードに国内外の先端研究機関や事業部門との連携を更に拡大し、新製品・新技術の開発体制の強化を図りました。社外との連携としては、先端技術の獲得と研究者とのネットワーク形成のため、産業技術総合研究所内に「UACJ-産総研アルミニウム先端技術連携研究ラボ」を設立しました。また、研究開発力の継続的な向上に向け、グローバルに対応できる人材の育成、コンプライアンスの徹底、BCPの強化にも注力しております。他方、グローバルな顧客および製造支援体制については、米国およびタイ王国にR&D拠点を設置しました。タイ王国内の有力大学の工学系学生を日本で雇用し、タイ王国と日本をつなぐ技術者の育成も始めています。2019年2月にはリニューアルを完了したセンター1号館には、顧客との融合を促進するため「U-AI Lab.(ユーアイラボ)」を設立し、イノベーション創出を図っています。

当連結会計年度の費用総額は、4,529百万円であります。各セグメントの研究状況は次のとおりです。

アルミ圧延品事業

当社の主力であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、自動車ボディシート、自動車構造部品、自動車用熱交換器、ルームエアコン、IT関連機器、メモリーディスク、船舶用厚板、電解コンデンサ、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミ材の開発に注力し、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしております。また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発やIoT技術導入を進めております。基盤技術については、シミュレーション技術の更なる展開、データ活用技術、機器分析技術、評価技術の高度化、自動化などに精力的に取り組んでおります。さらに、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等研究開発プロジェクト」では、参画する3テーマで後半5年間を実施中であり、高強度材の自動車部品への応用やアルミニウム新製造プロセスの開発を加速しています。2017年に開発したろう材不要のろう付け技術MONOBRAZEについては量産支援により拡販が継続しています。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業であるアルミ材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料や空調用材料の開発とともに、航空機や自動車構造部材、二輪車用高性能材の開発を進めております。オールアルミ熱交換用多穴管では、新規設計での受注と納入が開始されました。また、鋳鍛製品に関わる研究開発では、世界でも数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでおります。

空調機用のフィン材分野では、『親水性および排水性に優れたプレコートフィン材の開発』が日本アルミニウム協会「開発賞」を受賞しました。

アルミ圧延品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,418百万円であります。

伸銅品事業

伸銅品事業では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。エアコン用や建築配管用銅管の蟻の巣腐食対策として開発したDANTは日本国内および東南アジア地域での普及・拡販に貢献するとともに、更なる耐食性向上を目指した開発も進めています。蟻の巣腐食対策材については、その技術が高く評価され、日本伸銅協会技術賞、日本金属学会技術開発賞を受賞しました。また、新規のセンシング、シミュレーション技術により製造プロセスのコストダウンにも貢献しています。

伸銅品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、74百万円であります。

加工品・関連事業

加工品・関連事業では、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなどの冷却デバイスの開発を進め、2017年度から量産を開始しております。今後更なる需要拡大が期待される高性能用途への拡販を図ってまいります。空調熱交換器分野ではオールアルミ熱交換器の量産の安定化に貢献しました。また、自動車部品分野では、材料設計、構造設計、および生産プロセス設計に注力し、新たに設立した「自動車部品事業本部」の活動を後押ししています。

加工品・関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、38百万円であります。

中期経営計画<2018年度~2020年度>の中間にあたる2019年度は、信頼されるR & Dセンターを目指し、意識改革やIT化による働き方改革、業務改革を推進しながら社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は52,544百万円となり、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業49,518百万円、伸銅品事業1,174百万円、加工品・関連事業1,499百万円、全社（共通）353百万円となりました。

主要な設備投資としては、アルミ圧延品事業において、タイ王国のUACJ (Thailand) Co., Ltd.における第三期の設備投資、および、米国Tri-Arrows Aluminum Inc.によるローガン工場への設備投資を行っております。国内においては、必要な劣化更新投資等を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	12,028	8,745	54,730 (515)	3,866	79,368	1,497 (117)
福井製造所 (福井県坂井市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	6,091	6,024	13,046 (873)	5,575	30,736	662 (51)
深谷製造所 (埼玉県深谷市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	3,496	2,155	3,057 (455)	476	9,184	436 (30)
日光製造所 (栃木県日光市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	146	105	1,976 (138)	37	2,265	66 (5)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)UACJ銅管	伸銅所 (愛知県豊川 市)	伸銅品事業	伸銅品の製造設 備	1,655	739	9,441 (363)	1,743	13,578	435 (8)
(株)UACJ押出 加工小山	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム押 出製品の製造設 備	1,423	1,169	5,401 (273)	464	8,456	365 (33)
(株)UACJ鋳鍛	鋳鍛工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム鋳 物・鍛造製品の 製造設備	1,397	825	7,035 (160)	938	10,196	182 (16)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tri-Arrows Aluminum Inc.	ローガン工場 (アメリカ合 衆国・ケン タッキー州)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	14,449	36,445	1,054 (4,634)	14,092	66,040	- (-)
UACJ (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン製造所 (タイ王国ラ ヨン県)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	17,966	44,687	1,914 (499)	13,866	78,434	1,074 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 株式会社UACJ銅管の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. Tri-Arrows Aluminum Inc.の土地の面積は、合併で事業を運営しているNovelis Corporationとの共同所有面積を含みます。
4. UACJ (Thailand) Co., Ltd.の機械装置及び運搬具は、連結財務諸表の帳簿価額を記載しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	290 百万米ドル	279 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	2015年 8月	2020年 3月	(注2)
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	125 百万米ドル	78 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	2016年 11月	2019年 7月	年間 約8万 トン
UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所	タイ王国 ラヨン県	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	12,230 百万パーツ	6,864 百万パーツ	当社からの 投融資資 金、自己資 金及び 借入金	2016年 11月	2019年 6月	年間 約14万 トン
当社 福井製造所	福井県坂井市	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 熱処理及び表面処 理設備等の新設	16,700 百万円	4,543 百万円	自己資金 及び 借入金	2017年 10月	2020年 1月	年間 約10万 トン

- (注) 1. Tri-Arrows Aluminum Inc.とNovelis Corporation が共同所有するアルミニウム圧延工場であります。
2. コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,328,193	48,328,193	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	48,328,193	48,328,193	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月21日 (注)1	47,830,000	476,111,934	6,328	51,328	6,328	47,005
2017年3月28日 (注)2	7,170,000	483,281,934	949	52,277	949	47,953
2017年10月1日 (注)3	434,953,741	48,328,193	-	52,277	-	47,953

(注)1. 有償一般募集

発行価格 276円
発行価額 264.6円
資本組入額 132.3円
払込金総額 12,656百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 264.6円
資本組入額 132.3円
割当先 S M B C 日興証券株式会社

3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数が434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	31	323	155	10	19,051	19,614	-
所有株式数 (単元)	-	94,053	4,599	183,655	95,979	30	98,380	476,696	658,593
所有株式数の割 合(%)	-	19.73	0.96	38.53	20.13	0.01	20.64	100	-

(注)1. 自己株式91,347株は、「個人その他」欄に913単元を、「単元未満株式の状況」欄に47株を、それぞれに含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	12,036	24.95
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,744	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,837	3.80
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,545	3.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,514	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,356	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	2.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	854	1.77
UACJグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目7-2	789	1.63
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	750	1.55
計		25,547	52.96

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

3. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄株式会社に変更いたしました。

4. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	株式 4,736,800	9.80

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,578,300	475,783	-
単元未満株式	普通株式 658,593	-	-
発行済株式総数	48,328,193	-	-
総株主の議決権	-	475,783	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が47株含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町1丁目7-2	91,300	-	91,300	0.18
計	-	91,300	-	91,300	0.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,907	11,937
当期間における取得自己株式	734	1,547

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	91,347	-	92,081	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

当社は、通期での利益に応じた機動的な株主還元の観点から、期末配当への一本化を基本方針としております。業績の動向に応じた利益配分を考慮する上では、長期的には総還元性向30%以上を目標としますが、中期経営計画<2018年度～2020年度>の期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20～30%を目安とすることと致します。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、1株当たり60円の期末配当の実施を決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	2,894	60.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであり、そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入しており、これによって経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）と監査役6名（うち社外監査役4名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。構成員の氏名、社外取締役又は社外監査役に該当する者は「(2) 役員の状況」に記載しております。

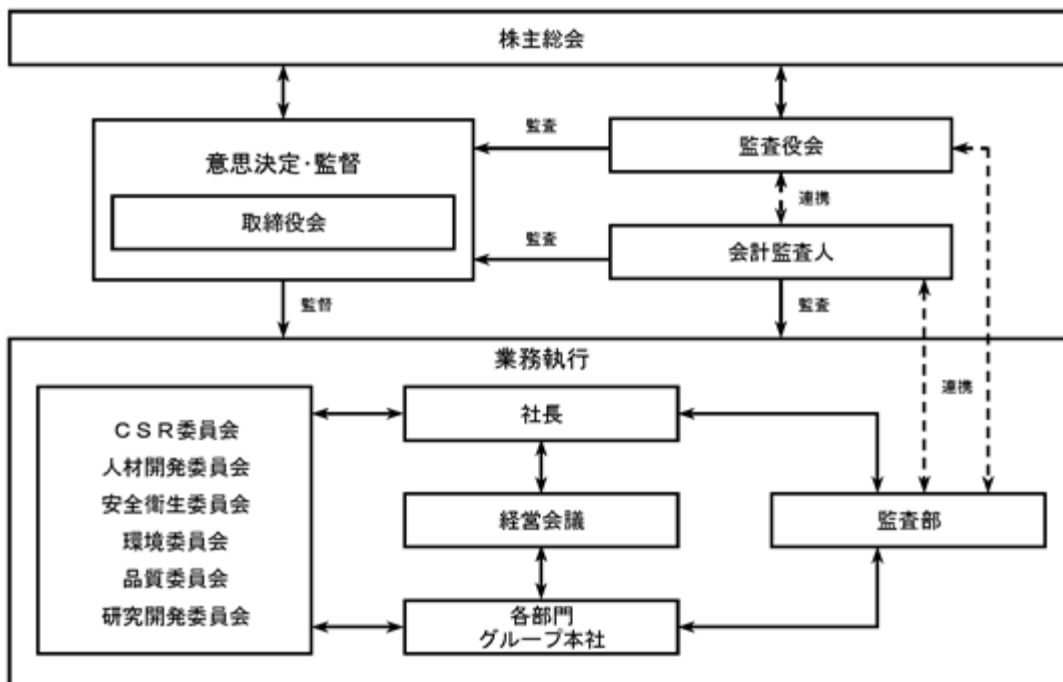
また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、取締役8名、常勤監査役2名及び執行役員19名で、経営会議を毎月定期的に開催しております。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は4名であり、うち1名は大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点、1名は大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験、2名は企業の取締役として経営に携わられた豊富な経験を有しており、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名を含む監査役6名からなる監査役会を設置し、うち3名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、社外監査役との意見交換を十分に行っております。

また、当社は、取締役および執行役員の指名、報酬等の決定過程について、客観性・透明性を高め、コーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会では、取締役および執行役員の指名および報酬に関し、諮問を受け審議し、取締役会へ答申を行っております。同委員会は、独立社外取締役である鈴木俊夫氏を委員長とし、独立社外取締役である杉山涼子、池田隆洋、作宮明夫の各氏、社内取締役である石原美幸、種岡瑞穂の両氏及び独立社外監査役である浅野 明氏の6名を委員とする、計7名で構成しております。

- 会社の機関・内部統制の関係図表
以下の表をご参照下さい。
当社のコーポレート・ガバナンス



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制について、当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

- a 当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
 - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
 - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
 - ・監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
 - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- c 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。
- d 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行う。
 - ・中期経営計画、単年度予算を作成し、各事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
 - ・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
 - ・当社の監査役へ報告を行った当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は監査役の取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
 - ・会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。
- 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況
- a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第2条に「反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し」と明確にし、従業員へ周知している。
- b 反社会的勢力排除に向けた状況
- ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
 - ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
 - ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理は、全社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行い、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。
- また、その進捗フォローの場として社長を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は社内取締役、執行役員、社内監査役、製造所長、本社の関係部長等で構成され、1回/年の頻度で開催しております。
- ・責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次のとおりです。
- 「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重大過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」
- ・取締役の定数
- 当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。
- ・取締役及び監査役の実効性の確保
- 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任の決議要件は会社法の定めによります。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	石原 美幸	1957年7月9日生	1981年4月 住友軽金属工業株式会社入社 2012年10月 同社執行役員 2013年10月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役兼執行役員 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員 2018年4月 当社取締役 2018年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)1	35
代表取締役 専務執行役員	中野 隆喜	1955年5月11日生	1978年4月 新日本製鐵株式会社(現 日本製鉄株式会社)入社 2004年4月 同社欧州事務所長 2009年6月 当社顧問 2010年6月 当社取締役 2012年6月 当社常務取締役 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員 2015年4月 当社取締役兼専務執行役員 2018年6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長	(注)1	61
代表取締役 専務執行役員	種岡 瑞穂	1956年5月24日生	1980年4月 住友商事株式会社入社 2010年9月 住友軽金属工業株式会社入社 2012年10月 同社執行役員 2013年10月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役兼常務執行役員 2018年4月 当社取締役兼専務執行役員 2018年6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	40
取締役 専務執行役員	渋江 和久	1955年8月10日生	1980年4月 住友軽金属工業株式会社入社 2010年4月 同社執行役員 2013年10月 当社常務執行役員 2014年6月 当社取締役兼常務執行役員 2017年4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	68
取締役 常務執行役員	田中 清	1958年5月5日生	1981年4月 古河電気工業株式会社入社 2010年6月 当社取締役 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) 株式会社UACJ押出加工取締役社長	(注)1	38
取締役 常務執行役員	新堀 勝康	1958年8月9日生	1982年4月 古河電気工業株式会社入社 2012年6月 当社取締役 2013年6月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2018年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) 株式会社UACJ製箔取締役社長	(注)1	34
取締役 常務執行役員	川島 輝夫	1959年12月21日生	1982年4月 住友軽金属工業株式会社入社 2007年4月 同社経理部長 2013年4月 同社執行役員 2013年10月 当社執行役員 2019年4月 当社常務執行役員 2019年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) UACJ North America Inc.CEO	(注)1	27

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	今泉 明人	1960年10月24日生	1983年 4月 住友軽金属工業株式会社入社 2014年 4月 当社執行役員 2018年 6月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注) 1	21
取締役	鈴木 俊夫	1947年 5月19日生	1988年 4月 東京大学助教授 1994年 6月 同大学教授 1995年 4月 同大学大学院教授 2012年 3月 同大学定年退職 2012年 6月 同大学名誉教授（現任） 2013年10月 当社取締役（現任）	(注) 1	16
取締役	杉山 涼子	1955年 7月27日生	1996年 5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設 立、代表取締役 1997年12月 株式会社岐阜新聞社取締役 1999年12月 株式会社岐阜放送取締役（現任） 2007年 8月 株式会社杉山・栗原環境事務所取 締役（現任） 2009年12月 株式会社岐阜新聞社取締役社 主 2010年 4月 富士常葉大学（現 常葉大学）社会 環境学部教授 2010年 6月 レシップホールディングス株式会 社社外取締役 2014年 5月 株式会社岐阜新聞社社主・取締役会 長 2015年 6月 当社取締役（現任） 2016年 1月 一般財団法人（現 公益財団法人） 岐阜杉山記念財団代表理事（現任） 2016年 6月 レシップホールディングス株式会 社社外取締役監査等委員（現任） 2017年 3月 常葉大学社会環境学部教授退職 2017年 6月 栗田工業株式会社社外取締役（現 任） 2018年12月 株式会社岐阜新聞社社主・代表取締 役（現任）	(注) 1	11
取締役	池田 隆洋	1951年 7月 9日生	1975年 4月 三菱化成工業株式会社（現 三菱ケ ミカル株式会社）入社 2006年 4月 三菱化学株式会社（現 三菱ケミ カル株式会社）執行役員ポリマー本部 副本部長 2007年 4月 同社執行役員化学本部本部長 2008年 7月 ダイアケミカル株式会社取締役社長 2010年 6月 三菱レイヨン株式会社（現 三菱ケ ミカル株式会社）常務執行役員 2013年 4月 同社取締役兼常務執行役員 2015年 3月 同社顧問 2016年 3月 同社顧問退任 2016年 4月 伊藤忠ケミカルフロンティア株式 会社エグゼクティブアドバイザー 2017年 5月 株式会社ティーアイ・アソシエイト 代表取締役（現任） 2018年 3月 伊藤忠ケミカルフロンティア株式 会社エグゼクティブアドバイザー退任 2018年 6月 当社取締役（現任）	(注) 1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	作宮 明夫	1952年9月10日生	1975年4月 立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 2003年6月 同社執行役員アミューズメント機器事業部長兼オムロンー宮株式会社(現 オムロンアミューズメント株式会社)代表取締役社長 2009年4月 オムロン株式会社執行役員エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長 2010年6月 同社執行役員常務エレクトロニク&メカニカルコンポーネンツビジネスカンパニー社長 2011年6月 同社専務取締役 2014年6月 同社取締役副社長 2017年6月 同社取締役副社長退任 2018年3月 旭硝子株式会社(現 AGC株式会社)社外監査役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1	1
常勤監査役	長谷川 久	1955年4月5日生	1980年4月 古河電気工業株式会社入社 2009年6月 当社取締役 2012年6月 当社常務取締役 2013年6月 当社常務執行役員 2015年6月 当社取締役兼常務執行役員 2018年4月 当社取締役 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)2	92
常勤監査役	石原 宣宏	1957年6月26日生	1980年4月 古河電気工業株式会社入社 2003年10月 当社製板事業部福井工場総務部長 2004年6月 原子燃料工業株式会社総務部長 2008年6月 同社取締役総務部長 2009年5月 同社執行役員総務部長 2010年6月 当社監査役(現任)	(注)2	55
監査役	浅野 明	1946年10月7日生	1970年4月 三菱レイヨン株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)入社 2003年6月 同社総務部長 2004年6月 同社理事 2008年6月 同社退職 2009年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)2	3
監査役	入山 幸	1947年11月19日生	1970年4月 新日本製鐵株式会社(現 日本製鐵株式会社)入社 1999年4月 同社海外事業企画部長 2002年6月 同社取締役海外事業企画部長 2006年4月 同社常務取締役 2009年6月 同社常任顧問 2012年10月 新日鐵住金株式会社(現 日本製鐵株式会社)常任顧問 2014年6月 同社顧問(非常勤) 2015年3月 梶谷総合法律事務所客員弁護士(現任) 2015年6月 同社顧問(非常勤)退任 2017年5月 フランスVallourec S.A.取締役(現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	山崎 博行	1954年 9月 5日生	1982年10月 監査法人中央会計事務所入所 1994年 9月 中央監査法人社員 2000年 8月 中央青山監査法人代表社員 2005年10月 同監査法人理事 2006年 5月 同監査法人理事長代行 2007年11月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2008年 8月 同監査法人常務理事 2013年 7月 日本ベンチャーキャピタル協会監事 2017年 7月 公認会計士山崎博行事務所所長(現任) 2017年12月 株式会社ランドビジネス社外取締役(現任) 2018年 6月 当社監査役(現任) 2018年 6月 株式会社SANKYO社外取締役(現任)	(注) 2	-
監査役	元山 義郎	1956年 3月14日生	1980年 4月 三菱自動車工業株式会社入社 2003年 4月 三菱ふそうトラック・バス株式会社生産本部生産技術部シニアエキスパート 2005年 4月 同社生産本部生産技術部部长 2010年 8月 同社生産本部技術管理統括部部长 2014年 3月 同社取締役副社長生産本部部长 2017年 8月 株式会社竹中取締役CTO(現任) 2018年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計					508

- (注) 1. 2019年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 2018年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 取締役 鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏は、社外取締役であります。
4. 監査役 浅野明、入山幸、山崎博行及び元山義郎の各氏は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 4 名、社外監査役は 4 名であります。

社外取締役である鈴木俊夫氏は、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である杉山涼子氏は、大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、株式会社岐阜新聞社の社主・代表取締役、公益財団法人岐阜杉山記念財団の代表理事、レシップホールディングス株式会社の社外取締役監査等委員及び栗田工業株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社岐阜新聞社、公益財団法人岐阜杉山記念財団及びレシップホールディングス株式会社との間には特別な利害関係はありません。当社と栗田工業株式会社との間には、当社は同社へ工場設備の点検整備を発注する等の取引関係があります。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である池田隆洋氏は、大手化学メーカーの取締役を務め、当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わられた豊富な経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、株式会社ティーアイ・アソシエイトの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ティーアイ・アソシエイトの間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である作宮明夫氏は、大手電機機器メーカーの取締役副社長を務め、当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わるとともに、当該企業の取締役等に係る人事や報酬に関する各種諮問委員会の副委員長を務めるなどコーポレートガバナンスに係る豊富な経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、AGC株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社とAGC株式会社の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である浅野 明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である入山 幸氏は、大手鉄鋼メーカーの常務取締役を務め、企業経営の豊富な経験を有しており、また企業法務に精通する弁護士として職務を通じて培われた高度な法律の専門的知識を活かして、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、フランスValloirec S.A.の取締役を兼務しております。なお、当社とフランスValloirec S.A.の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である山崎博行氏は、企業会計に精通する公認会計士として財務・会計に関する豊富な経験を有しており、職務を通じて培われた高度な会計の専門的知識を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、株式会社ランドビジネスの社外取締役及び株式会社SANKYOの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ランドビジネス及び株式会社SANKYOの間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である元山義郎氏は、大手自動車メーカーの取締役副社長を務め、企業経営の豊富な経験を有しており、職務を通じて培われた経営に関する広範な視野を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、株式会社竹中の取締役C T Oを兼務しております。なお、当社と株式会社竹中の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

なお、上記の社外取締役4名及び社外監査役4名との資本関係は「 役員一覧」に記載しております。

当社は、東京証券取引所が定める基準および当社の独立性に関する基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係を勘案し、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる方を独立社外取締役及び独立社外監査役の候補者として適切に選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行っております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査体制は、社外監査役4名を含め6名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役の職務を補助すべき使用人を2名配置しております。なお、監査役長谷川 久、石原宣宏の両氏は、長年にわたり経理、財務部門の業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役山崎博行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

内部監査の状況

内部監査体制は、監査部（専任12名、兼任3名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行われているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

内部監査と監査役監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行っております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．業務を執行した公認会計士

手塚 正彦氏
岩下 万樹氏
池田 太洋氏

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士試験合格者等6名、その他11名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

d．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定又は解任、不再任に関して、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、さらに独立性及び専門性、品質管理体制、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）などを確認し、それらを每期総合的に勘案し決定しております。その結果、当社の会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選定しております。

e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け必要に応じて説明を求め、総合的に評価しております。

その結果、当社の監査役会は、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認めました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	74	14	73	15
連結子会社	33	-	33	-
合計	107	14	106	15

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度・当連結会計年度ともに、海外拠点の業務管理等に関する助言・指導等であります。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の在外連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの）の監査を受けており、その報酬として、104百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の在外連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの）の監査を受けており、その報酬として、104百万円支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、取締役が様々なステークホルダーの期待に応え、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献できるだけの利益を創出し続けることに資するとともに、企業価値向上並びに中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的としております。この観点から制度が正しく機能し、かつ客観性・透明性を高めるため、当社の役員報酬制度の具体的な設計および運用にかかる判断は、取締役会決議により選定された3名以上の委員（半数以上は独立社外取締役または独立社外監査役で構成）による指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会において決定しております。

当社の役員報酬の基本方針は以下のとおり定めております。なお、この内容は、2018年6月21日開催の第5期定期株主総会決議に基づき改定を行ったものです。

イ 役員報酬の考え方

- ・当社の事業戦略上の業績目標（短期及び中長期）を達成する動機づけとなる報酬制度であること
- ・競争力ある報酬水準により、企業の成長を牽引する優秀な人材を確保し、その貢献意欲を高める報酬水準であること
- ・報酬制度の決定プロセスは、客観性・透明性の高いものであること
- ・株主と利害を共有し、株主価値の向上につながる報酬制度であること

ロ 報酬体系

- ・当社の取締役に對する役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績の達成度に連動する短期業績連動報酬、並びに中長期的な会社業績の達成度に連動する中長期業績連動報酬から構成されます。社外取締役の報酬は、その主たる職責が客観性・独立性を有した立場からの監督であることから基本報酬のみとしております。
- ・基本報酬の水準については、役位ごとに外部専門機関による役員報酬調査データを参考に、当社の事業規模や業種が類似する企業等と比較した上で決定しております。
- ・短期業績連動報酬の額（標準額：支給率が100%の場合の額を指します。以下同様とします。）は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度としております。
- ・中長期業績連動報酬の額（標準額）は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度を単年度相当分とします。

八 業績連動の仕組み

- a 短期業績連動報酬は、全社業績評価による部分、部門業績評価による部分、個人評価による部分で構成しております。単年度の業績に基づいて支給額が変動し、年一回支給しております。
- ・全社業績評価による部分は、当社の主要な経営指標および現中期計画で重視している連結当期純利益、連結ROIC、連結棚卸評価前経常利益を業績評価指標として用いており、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしております。
 - ・部門業績評価による部分は、全社業績評価指標に連動する部門経常利益、部門ROIC、部門棚卸評価前経常利益を業績評価指標として用いており、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしております。
 - ・個人評価による部分は、主に単年度の全社及び部門業績には反映されない重要な取組み等を定性的に評価します。個人評価による部分のウエイトは、短期業績連動報酬全体の10%程度としております。
- b 中長期業績連動報酬は、現物株式を用いたパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を採用し、中長期の全社業績目標の達成度に応じて株式の交付及び金銭を支給する仕組みとしております。3ヵ年相当分が評価期間（3ヵ年）の業績に基づいて変動し、3年に一回支給することとしております。
- ・当社の主要な経営指標および現中期計画で重視している連結ROIC、連結Adjusted EBITDAを業績評価指標として、連結ROICは3年間の平均値を、連結Adjusted EBITDAは3年間の累積値を用いており、3ヵ年の評価期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしております。
 - ・評価期間終了後、確定したユニットの半分は株式で交付し残り半分を金銭で支給することとしております。

二 報酬決定手続き

- ・当社の役員報酬の方針及びその具体的な内容は、指名・報酬諮問委員会で審議し、委員会の答申を受けて取締役会で決定しております。指名・報酬諮問委員会は、半数以上が独立社外取締役及び独立社外監査役で構成されるとともに、必要に応じて外部の専門家からの助言も得るなどして、委員に対し十分な情報を提供しております。
- ・指名・報酬諮問委員会は取締役の報酬における短期業績連動報酬について、期初に全社業績評価による部分と部門業績評価による部分について目標を確認し、期間終了後に目標に対する達成率とそれともなう支給額を確認します。個人評価による部分についても期間終了後に妥当性の確認を行っております。

す。取締役の報酬における中長期業績連動報酬についても、指名・報酬諮問委員会が対象期間の期初に目標を確認し、対象期間終了後に目標に対する達成度とそれを踏まえた報酬について確認を行います。

- ・指名・報酬諮問委員会の確認の後に、取締役の報酬等の額の決定については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、取締役会の決議により社長に一任しています。
- ・監査役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)			対象となる 役員の人数(名)
		基本報酬	短期 業績連動報酬	中長期 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	282	278	4	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外役員	76	76	-	-	10

- (注) 1. 上表には、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の基本報酬と短期業績連動報酬の合計の限度額は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。社外取締役は基本報酬のみとし、うち年額80百万円以内。)と決議いただいております。また別枠で、社外取締役を除く取締役に対する中長期業績連動報酬として支給する金銭報酬債権及び金銭の総額は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、各対象期間の3事業年度総額で180,000株を上限として交付時の株価を乗じた額以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。
5. 中長期業績連動報酬につきましては、当初の対象期間が2019年3月31日に終了する事業年度から2021年3月31日に終了する事業年度までとしており、報酬の実績は未定です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引の維持強化、事業提携、原材料の安定調達等、事業の持続的な成長と円滑な推進を図るために必要と判断した企業の株式について、純投資目的以外の目的である投資株式として保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
保有は必要最小限とし、縮減を図っていく基本方針の下、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等、定量的、定性的両側面からの検討に基づき総合的に検証していきます。

検証の結果、保有の意義が希薄と判断される、或いは、合理性が認められなくなったと判断される銘柄については順次売却を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	2,643
非上場株式以外の株式	19	5,170

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	21
非上場株式以外の株式	4	2,575

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
ダイキン工業(株)	98,000	98,000	取引先との円滑な関係維持	有
	1,271	1,150		
住友不動産(株)	183,100	183,100	取引先との円滑な関係維持	有
	840	720		
極東開発工業(株)	352,500	502,500	取引先との円滑な関係維持	無
	522	787		
(株)デンソー	111,500	111,500	取引先との円滑な関係維持	無
	481	649		
富士フイルムホール ディングス(株)	85,800	426,990	取引先との円滑な関係維持	無
	432	1,813		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ホッカンホールディングス(株)	224,800	1,124,000	取引先との円滑な関係維持	無
	432	423		
住友商事(株)	200,040	200,040	取引先との円滑な関係維持	有
	306	358		
東洋製罐グループ ホールディングス(株)	132,000	132,000	取引先との円滑な関係維持	無
	299	209		
川崎重工業(株)	58,400	58,400	取引先との円滑な関係維持	有
	159	201		
三菱電機(株)	100,000	100,000	取引先との円滑な関係維持	無
	142	170		
立川ブラインド工業 (株)	100,000	100,000	取引先との円滑な関係維持	無
	118	155		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	19,519	19,519	取引先との円滑な関係維持	有
	78	84		
岡谷鋼機(株)	3,400	3,400	取引先との円滑な関係維持	有
	31	41		
橋本総業ホールディ ングス(株)	16,500	16,500	取引先との円滑な関係維持	有
	23	29		
(株)コロナ	15,730	15,730	取引先との円滑な関係維持	無
	17	20		
サンデンホールディ ングス(株)	20,000	20,000	取引先との円滑な関係維持	無
	15	31		
住友金属鉱山(株)	500	500	取引先との円滑な関係維持	有
	2	2		
MS & ADインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	343	343	取引先との円滑な関係維持	有
	1	1		
日本電気(株)	100	100	取引先との円滑な関係維持	有
	0	0		
Choil Aluminum Co., Ltd.	-	3,480,000	取引先との円滑な関係維持	無
	-	386		
三協立山(株)	-	160,896	取引先との円滑な関係維持	無
	-	256		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,005	26,510
受取手形及び売掛金	3, 8 135,181	8 145,217
商品及び製品	3 39,412	38,243
仕掛品	3 60,439	62,300
原材料及び貯蔵品	3 45,261	54,567
その他	20,193	21,528
貸倒引当金	30	73
流動資産合計	322,461	348,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 68,941	1 70,977
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 108,600	1 117,002
土地	3 115,730	114,920
建設仮勘定	33,848	50,790
その他（純額）	1, 3 7,973	1 9,039
有形固定資産合計	335,092	362,728
無形固定資産		
のれん	46,435	43,156
その他	14,268	12,835
無形固定資産合計	60,703	55,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 26,577	2, 4 21,384
退職給付に係る資産	483	487
その他	2 28,826	2 18,415
貸倒引当金	71	72
投資その他の資産合計	55,816	40,214
固定資産合計	451,610	458,933
資産合計	774,071	807,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 121,335	8 122,535
短期借入金	3 61,777	61,601
1年内償還予定の社債	2,500	-
1年内返済予定の長期借入金	3 50,643	45,579
その他	36,893	43,555
流動負債合計	273,148	273,269
固定負債		
長期借入金	3 227,417	267,901
リース債務	17,616	17,481
事業構造改善引当金	854	318
退職給付に係る負債	18,465	18,192
その他	28,175	23,860
固定負債合計	292,527	327,751
負債合計	565,675	601,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	51,841	51,337
自己株式	295	307
株主資本合計	184,141	183,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,383	1,670
繰延ヘッジ損益	806	1,203
為替換算調整勘定	8,359	6,950
退職給付に係る調整累計額	158	44
その他の包括利益累計額合計	10,094	7,373
非支配株主持分	14,161	15,206
純資産合計	208,396	206,204
負債純資産合計	774,071	807,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	624,270	661,330
売上原価	2, 3 540,150	2, 3 588,956
売上総利益	84,120	72,375
販売費及び一般管理費	1, 2 54,915	1, 2 57,506
営業利益	29,205	14,868
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	857
受取利息	941	853
受取配当金	431	444
その他	1,479	1,424
営業外収益合計	2,851	3,578
営業外費用		
支払利息	5,213	6,740
持分法による投資損失	5,361	3,184
その他	2,075	2,321
営業外費用合計	12,649	12,246
経常利益	19,408	6,201
特別利益		
持分譲渡益	-	6 2,591
投資有価証券売却益	826	1,636
固定資産売却益	4 512	4 918
その他	424	395
特別利益合計	1,762	5,539
特別損失		
固定資産除却損	841	826
火災による損失	-	7 374
固定資産売却損	5 8	5 223
その他	628	276
特別損失合計	1,478	1,700
税金等調整前当期純利益	19,692	10,041
法人税、住民税及び事業税	7,138	6,337
法人税等調整額	733	1,756
法人税等合計	6,405	8,093
当期純利益	13,287	1,948
非支配株主に帰属する当期純利益	1,034	832
親会社株主に帰属する当期純利益	12,253	1,116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,287	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	716
繰延ヘッジ損益	170	586
為替換算調整勘定	213	124
退職給付に係る調整額	221	446
持分法適用会社に対する持分相当額	97	678
その他の包括利益合計	1, 2 44	1, 2 2,302
包括利益	13,243	354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,171	1,604
非支配株主に係る包括利益	72	1,251

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	42,252	241	174,605
当期変動額					
剰余金の配当			2,895		2,895
親会社株主に帰属する当期純利益			12,253		12,253
自己株式の取得				54	54
持分法の適用範囲の変動					-
その他の包括利益累計額からの組替			231		231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,589	54	9,536
当期末残高	52,277	80,318	51,841	295	184,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,592	661	6,851	703	9,485	14,270	198,360
当期変動額							
剰余金の配当							2,895
親会社株主に帰属する当期純利益							12,253
自己株式の取得							54
持分法の適用範囲の変動							-
その他の包括利益累計額からの組替							231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	145	1,508	545	609	109	500
当期変動額合計	209	145	1,508	545	609	109	10,036
当期末残高	2,383	806	8,359	158	10,094	14,161	208,396

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	51,841	295	184,141
当期変動額					
剰余金の配当			1,447		1,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				12	12
持分法の適用範囲の変動			173		173
その他の包括利益累計額からの組替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	504	12	516
当期末残高	52,277	80,318	51,337	307	183,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,383	806	8,359	158	10,094	14,161	208,396
当期変動額							
剰余金の配当							1,447
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116
自己株式の取得							12
持分法の適用範囲の変動							173
その他の包括利益累計額からの組替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	397	1,409	202	2,721	1,045	1,676
当期変動額合計	713	397	1,409	202	2,721	1,045	2,192
当期末残高	1,670	1,203	6,950	44	7,373	15,206	206,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,692	10,041
減価償却費	25,686	27,215
のれん償却額	3,504	3,490
持分法による投資損益（は益）	5,361	3,184
受取利息及び受取配当金	1,372	1,298
支払利息	5,213	6,740
売上債権の増減額（は増加）	9,423	10,275
たな卸資産の増減額（は増加）	29,046	9,431
仕入債務の増減額（は減少）	16,812	1,301
その他	6,396	5,007
小計	30,032	25,960
利息及び配当金の受取額	1,807	1,625
利息の支払額	5,197	6,681
法人税等の支払額	9,262	10,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,381	10,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,289	46,295
無形固定資産の取得による支出	703	696
投資有価証券の売却による収入	1,938	4,346
持分譲渡による収入	-	11,093
その他	5,799	3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,853	34,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,600	51
長期借入れによる収入	60,123	86,478
長期借入金の返済による支出	48,598	52,269
社債の償還による支出	2,500	2,500
配当金の支払額	2,895	1,447
非支配株主への配当金の支払額	256	205
セール・アンド・リースバックによる収入	376	1,824
セール・アンド・割賦バックによる収入	730	122
リース債務の返済による支出	3,624	2,507
その他	412	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,543	28,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,331	4,395
現金及び現金同等物の期首残高	41,125	20,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,794	1 25,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

UACJ (Thailand) Co.,Ltd. Tri-Arrows Aluminum Inc. (株)UACJ押出加工

(株)UACJ押出加工名古屋 (株)UACJ押出加工小山 (株)UACJ製箔 (株)UACJ鋳鍛

(株)UACJ銅管 (株)UACJ金属加工 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

(株)UACJトレーディング (株)UACJ Marketing & Processing

当連結会計年度より、新規設立した(株)UACJアルミセンターを連結の範囲に含めております。一方、日全(株)全綜(広州)銅管有限公司は清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社の名称

Logan Aluminum Inc. 乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司

Bridgnorth Aluminium Ltd. Boyne Smelters Ltd.

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)住軽日軽エンジニアリングは株式売却により、また、Constellium-UACJ ABS LLCは持分譲渡により、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したものについては20年間、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.の子会社化により発生したものについては10年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた424百万円は、「その他」として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた262百万円は、「その他」として組み替えております。

- (4) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた375百万円は、「固定資産売却損」8百万円、「その他」366百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,861百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1,938百万円、「その他」5,799百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	349,316百万円	351,305百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,730百万円	11,288百万円
その他(出資金)	10,636	11,058

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,138百万円	- 百万円
商品及び製品	236	-
仕掛品	439	-
原材料及び貯蔵品	389	-
建物及び構築物	1,366	-
機械装置及び運搬具	2,789	-
土地	159	-
その他(固定資産)	63	-
計	7,579	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,055百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	680	-
長期借入金	757	-
計	2,493	-

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	2,404百万円	2,126百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	
日全綜(無錫)材加工有限公司	388百万円	日全綜(無錫)材加工有限公司	297百万円
UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.	213	従業員(住宅財形借入金)	118
従業員(住宅財形借入金)	153	P.T.Yan Jin Indonesia	11
Constellium-UACJ ABS LLC	104		
P.T.Yan Jin Indonesia	22		
富士発條(株)	10		
計	889	計	427

(2) 次の関係会社の債権流動化に伴う買戻義務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Constellium-UACJ ABS LLC	465百万円	- 百万円

6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,913百万円	3,196百万円

7 輸出手形割引高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	23	261
輸出手形割引高	69	36

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,487百万円	1,667百万円
支払手形	4,558	5,063

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造費及び運送費	15,027百万円	16,355百万円
給与諸手当福利費	16,360	16,873
貸倒引当金繰入額	12	47
退職給付費用	506	417

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,409百万円	4,529百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	562百万円	1,182百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	132	15
土地	68	895
有形固定資産 - その他	4	6
無形固定資産 - その他	270	-
計	512	918

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	200百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	1	22
有形固定資産 - その他	4	0
計	8	223

6 持分譲渡益

関連会社であったConstellium-UACJ ABS LLCの持分全てを譲渡したことにより発生したものであります。

7 火災による損失

当事業年度に名古屋製造所にて発生した火災による損失です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	406百万円	156百万円
組替調整額	758	1,133
計	353	977
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	300	1,278
組替調整額	519	406
計	219	872
為替換算調整勘定：		
当期発生額	213	205
組替調整額	-	81
計	213	124
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	333	490
組替調整額	13	154
計	319	644
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	235	1,114
組替調整額	137	436
計	97	678
税効果調整前合計	137	3,046
税効果額	93	744
その他の包括利益合計	44	2,302

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	353百万円	977百万円
税効果額	142	260
税効果調整後	211	716
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	219	872
税効果額	49	286
税効果調整後	170	586
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	213	124
税効果調整後	213	124
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	319	644
税効果額	98	198
税効果調整後	221	446
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	97	678
税効果調整後	97	678
その他の包括利益合計		
税効果調整前	137	3,046
税効果額	93	744
税効果調整後	44	2,302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	483,281,934	-	434,953,741	48,328,193
合計	483,281,934	-	434,953,741	48,328,193
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3	697,593	55,027	666,180	86,440
合計	697,593	55,027	666,180	86,440

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。

2. 自己株式の増加55,027株は、単元未満株式及び株式併合に伴い生じた端数株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の減少666,180株は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,448	3.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,448	3.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,447	利益剰余金	30.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,328,193	-	-	48,328,193
合計	48,328,193	-	-	48,328,193
自己株式				
普通株式	86,440	4,907	-	91,347
合計	86,440	4,907	-	91,347

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,447	30.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,894	利益剰余金	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	22,005百万円	26,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,211	1,320
現金及び現金同等物	20,794	25,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料(アルミニウム地金等)は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金等先物取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,005	22,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,181	135,181	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,664	9,664	-
(4) 支払手形及び買掛金	(121,335)	(121,335)	-
(5) 短期借入金	(61,777)	(61,777)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(50,643)	(50,643)	-
(7) 長期借入金	(227,417)	(227,557)	141
(8) リース債務(固定負債)	(17,616)	(17,635)	19
(9) デリバティブ取引(*2)	(1,068)	(1,068)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,510	26,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	145,217	145,217	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,212	7,212	-
(4) 支払手形及び買掛金	(122,535)	(122,535)	-
(5) 短期借入金	(61,601)	(61,601)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(45,579)	(45,579)	-
(7) 長期借入金	(267,901)	(270,211)	2,310
(8) リース債務(固定負債)	(17,481)	(17,493)	12
(9) デリバティブ取引(*2)	(1,234)	(1,234)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、円貨建売掛金とみて当該帳簿価格をもって時価としております。

(3)投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格をもって時価としております。

(7)長期借入金、(8)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	16,914	14,172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,005	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,181	-	-	-
合計	157,187	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	145,217	-	-	-
合計	171,727	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	61,777	-	-	-	-	-
社債	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	50,643	43,127	50,874	32,207	19,639	81,570
リース債務	2,662	1,891	14,691	232	90	713
買掛金(ユーザンス)	27,756	-	-	-	-	-
合計	145,337	45,018	65,565	32,438	19,729	82,283

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	61,601	-	-	-	-	-
長期借入金	45,579	52,929	34,860	25,474	32,861	121,777
リース債務	2,597	14,987	860	456	678	500
買掛金(ユーザンス)	27,127	-	-	-	-	-
合計	136,903	67,915	35,720	25,930	33,540	122,277

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,362	4,696	3,665
	小計	8,362	4,696	3,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,302	1,586	284
	小計	1,302	1,586	284
合計		9,664	6,282	3,381

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,648	3,154	2,493
	小計	5,648	3,154	2,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,564	1,637	72
	小計	1,564	1,637	72
合計		7,212	4,790	2,421

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,952	826	4
合計	1,952	826	4

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,674	1,221	89
合計	2,674	1,221	89

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について262百万円(子会社株式262百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について106百万円(その他有価証券の株式60百万円、子会社株式46百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	4,990	-	17
	人民元	4	-	0
	買建			
	米ドル	6,755	-	12
	ユーロ	428	-	15

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	3,406	-	1
	買建			
	米ドル	6,700	-	42
	ユーロ	46	-	1

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引	130	-	59

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引	208	-	88

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,004	-	34
	買建				
	米ドル	長期借入金	7,439	7,439	16
	米ドル	買掛金	303	-	1
	米ドル	未払金	317	-	2
	ユーロ	未払金	1,038	-	21
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,391	-	(注) 2
	米ドル	未収入金	223	-	(注) 2
	人民元	売掛金	53	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	228	-	(注) 2
	米ドル	未払金	20	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,363	-	14
	買建				
	米ドル	長期借入金	7,332	5,968	67
	米ドル	買掛金	323	-	2
	米ドル	未払金	54	-	3
	ユーロ	未払金	1,038	-	73
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,735	-	(注) 2
	米ドル	未収入金	785	-	(注) 2
	人民元	売掛金	84	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	287	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連
前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,447	52,845	538
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,812	27,333	(注) 2

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	99,571	49,673	1,586
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,913	22,453	(注) 2

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連
前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	9,185	1,258	605

- (注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	5,261	16	456

- (注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付年金制度では、主にポイント制に基づいた一時金及び年金を支給しており、一部の確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金及び年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、主にポイント制に基づいた一時金を支給しており、一部の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,827百万円	40,357百万円
勤務費用	2,257	2,191
利息費用	348	352
数理計算上の差異の発生額	103	313
退職給付の支払額	2,178	3,236
その他	-	42
退職給付債務の期末残高	40,357	40,020

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	22,466百万円	23,639百万円
期待運用収益	562	591
数理計算上の差異の発生額	436	177
事業主からの拠出額	1,580	1,624
退職給付の支払額	1,405	2,024
年金資産の期末残高	23,639	23,654

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	986百万円	1,264百万円
退職給付費用	444	357
退職給付の支払額	86	119
制度への拠出額	80	189
その他	1	25
退職給付に係る負債の期末残高	1,264	1,339

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,479百万円	25,930百万円
年金資産	25,843	25,802
	636	128
非積立型制度の退職給付債務	17,345	17,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,982	17,705
退職給付に係る負債	18,465	18,192
退職給付に係る資産	483	487
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,982	17,705

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,667百万円	2,549百万円
利息費用	348	352
期待運用収益	562	591
数理計算上の差異の費用処理額	129	22
過去勤務費用の費用処理額	142	177
出向先からの退職金戻入	52	61
確定給付制度に係る退職給付費用	2,387	2,094

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	142百万円	177百万円
数理計算上の差異	462	467
合計	319	644

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,470百万円	1,293百万円
未認識数理計算上の差異	1,445	978
合計	2,915	2,271

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、連結貸借対照表の退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	53%	57%
株式	27	24
現金及び預金	2	4
生保一般勘定	14	13
その他	4	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.4～0.9%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.5～3.3%	2.0～4.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度304百万円、当連結会計年度215百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	14,348百万円	16,340百万円
退職給付に係る負債	6,499	6,224
減損損失	2,375	2,339
その他	6,947	7,148
繰延税金資産小計	30,168	32,051
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	15,528
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	3,937
評価性引当額	17,143	19,465
繰延税金資産合計	13,024	12,586
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	3,031	2,885
合併による有価証券評価差額	931	922
無形固定資産評価差額	1,874	1,315
在外子会社の減価償却費	5,655	7,154
その他	4,229	4,202
繰延税金負債合計	15,720	16,478
繰延税金資産(負債)の純額	2,696	3,892

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	107	14	52	57	72	16,037	16,340
評価性引当額	107	14	41	57	72	15,237	15,528
繰延税金資産	-	-	11	-	-	801	812

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.47%
(調整)		
住民税均等割	0.55	1.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	1.19
米国税制改正の影響	16.45	-
評価性引当額	11.39	23.13
のれん償却額	3.89	7.53
親会社との税率差異	2.92	8.10
組織再編に伴う過年度未認識の繰延税金負債	-	4.85
その他	1.07	4.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53	80.59

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を發揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,734	32,604	152,932	624,270	-	624,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,168	13,007	31,692	103,867	103,867	-
計	497,903	45,611	184,624	728,137	103,867	624,270
セグメント利益	29,653	2,075	4,262	35,990	6,785	29,205
セグメント資産	636,118	38,574	102,793	777,485	3,414	774,071
その他の項目						
減価償却費	21,360	870	2,110	24,340	789	25,129
のれんの償却額	1,996	24	1,484	3,504	-	3,504
のれんの未償却残高	30,639	365	15,431	46,435	-	46,435
持分法適用会社への投資額	18,327	-	3,104	21,431	-	21,431
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,681	586	5,470	50,737	458	51,195

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,785百万円には、たな卸資産の調整額 244百万円、セグメント間取引消去 307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,234百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 3,414百万円には、たな卸資産の調整額 727百万円、セグメント間資産消去 25,966百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,279百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額789百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額458百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	467,040	32,028	162,262	661,330	-	661,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,650	15,462	34,843	113,955	113,955	-
計	530,690	47,490	197,106	775,286	113,955	661,330
セグメント利益	17,011	1,738	3,107	21,855	6,987	14,868
セグメント資産	682,856	38,925	97,876	819,658	12,434	807,224
その他の項目						
減価償却費	22,863	720	2,274	25,857	793	26,650
のれんの償却額	1,998	24	1,468	3,490	-	3,490
のれんの未償却残高	29,019	341	13,796	43,156	-	43,156
持分法適用会社への投資額	17,956	-	-	17,956	-	17,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,518	1,174	1,499	52,191	353	52,544

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,987百万円には、たな卸資産の調整額47百万円、セグメント間取引消去 465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,569百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 12,434百万円には、たな卸資産の調整額 681百万円、セグメント間資産消去 30,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,863百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
 - (3) 減価償却費の調整額793百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額353百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
367,256	134,430	122,584	624,270

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
183,138	78,151	66,543	7,260	335,092

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
367,928	161,866	131,536	661,330

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
185,892	93,958	76,421	6,456	362,728

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）および当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）および当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はConstellium-UACJ ABS LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度
流動資産合計	13,248
固定資産合計	20,495
流動負債合計	7,619
固定負債合計	32,275
純資産合計	6,151
売上高	19,102
税引前当期純損失	8,422
当期純損失	8,422

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,026.28円	3,959.58円
1株当たり当期純利益	253.96円	23.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,253	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,253	1,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,249	48,239

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、当社連結子会社の株式会社UACJ銅管(以下:UACJ銅管)の株式をアスパラントグループ株式会社(以下:アスパラントグループ)が運営するAG2号投資事業有限責任組合及びAG2号b投資事業有限責任組合並びに大和PIパートナーズ株式会社(以下:大和PIパートナーズ)が発行済株式の全てを所有する豊川ホールディングス株式会社(以下:豊川ホールディングス)に譲渡(以下、「本件譲渡」)することについて合意し、2019年6月19日付で株式譲渡の契約を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手先の名称

豊川ホールディングス株式会社

(2) 譲渡対象会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称	株式会社UACJ銅管
事業内容	銅及びその合金の鋳塊・管・棒等並びにチタン管の製造・販売
当社との取引関係	当社と当該会社の間では、一部の顧客に対し、当社子会社を通じたUACJ銅管製品の販売等があります。

(3) 本件譲渡のスキーム

当社は、株式譲渡実行日にUACJ銅管の発行済株式の全てを豊川ホールディングスに譲渡します。

(4) 譲渡対象会社が含まれている報告セグメントの名称

伸銅品事業

(5) 本件譲渡の理由

当社グループは2018年5月に公表したUACJグループ中期経営計画(2018年度~2020年度)において、UACJのありたい姿として、「アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献する」という将来ビジョンのもと、「成長市場(アジア・北米)」、「成長分野(自動車)」に注力を継続するとともに、「先行投資の回収」と「資本効率の向上」を重点方針に掲げ、事業の選択と集中の観点からポートフォリオの見直しを図ってまいりました。その中で、UACJ銅管の位置付けについても、慎重に検討してまいりました。

UACJ銅管は、旧住友伸銅場が開設された1897年の創業に始まり、120年以上の長い歴史に裏打ちされた高い技術力・開発力を有し、主に空調機向けの銅管メーカーとして国内銅管市場において確固たる地位を築いております。また、今後も旺盛な需要が見込まれる東南アジア市場での成長機会も期待されるなど、UACJ銅管が営んでいる銅管事業は有望な分野です。

しかしながら、UACJ銅管の今後の成長のためには、追加の投資や人的資源の投入が必要ですが、当社グループにおける経営資源の有効活用を鑑み、さらなる経営資源の投入は難しいとの結論にいたりました。したがって、豊川ホールディングスにUACJ銅管の株式を譲渡することにより、アスパラントグループ及び大和PIパートナーズが有する経営資源、ノウハウ、ネットワークや資金リソースを活用し、独立した企業グループとして機動的な経営を行うことで、UACJ銅管の持続的な成長と更なる企業価値向上に資するとともに、当社の経営資源の集中にも合致すると判断し、本件譲渡を決定いたしました。

(6) 譲渡の時期

2019年9月30日(予定)

(7) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	普通株式88,000株(議決権の数:88,000個)
譲渡価額	約240億円
譲渡損益	譲渡損益については現在精査中であります。
譲渡後の所有株式数	0株(議決権の数:0個 議決権所有割合:0%)

(注) 譲渡価額には、株式譲渡額、知的財産権譲渡額、貸付債権譲渡額を含みます。

なお、貸付債権譲渡額は2019年9月末の想定貸付債権譲渡額を使用しており、実際にはクローゼング時点の金額をもって譲渡いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)UACJ	第1回無担保社債	2013年11月15日	2,500 (2,500)	- (-)	0.63	無	2018年11月15日
合計	-	-	2,500 (2,500)	- (-)	-	-	-

(注) 「当期期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,777	61,601	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,643	45,579	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,662	2,597	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	227,417	267,901	1.78	2020年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,616	17,481	3.94	2020年～2036年
その他の有利子負債				
買掛金(ユーザンス、1年以内)	27,756	27,127	0.37	-
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	-	4,929	0.31	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,001	8,189	0.22	2020年～2022年
合計	400,871	435,402	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン40,000百万円が含まれております。返済期限については、劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期割賦未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,929	34,860	25,474	32,861
リース債務	14,987	860	456	678
長期割賦未払金	8,112	76	-	-
合計	76,028	35,796	25,930	33,540

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	171,553	330,857	497,440	661,330
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,565	7,723	7,373	10,041
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	2,260	2,356	1,200	1,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.84	48.84	24.87	23.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	46.84	2.00	23.97	1.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	5,913
受取手形	1,357	876
電子記録債権	63,267	68,711
売掛金	168,554	163,155
商品及び製品	11,411	10,990
仕掛品	25,187	26,782
原材料及び貯蔵品	24,153	24,154
前払費用	223	359
短期貸付金	116,139	122,771
未収入金	120,819	120,431
その他	184	1,195
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	178,710	185,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,118	19,208
構築物	3,134	2,994
機械及び装置	18,206	16,894
車両運搬具	143	134
工具、器具及び備品	2,699	2,539
土地	76,322	76,322
リース資産	25	29
建設仮勘定	7,633	19,155
有形固定資産合計	127,279	137,274
無形固定資産		
ソフトウェア	1,868	1,502
のれん	16,730	15,650
その他	46	40
無形固定資産合計	18,644	17,193
投資その他の資産		
投資有価証券	49,426	47,812
関係会社株式	175,366	188,814
関係会社出資金	9,488	9,885
長期貸付金	132,666	129,613
繰延税金資産	2,174	1,340
その他	651	833
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	229,765	238,291
固定資産合計	375,688	392,758
資産合計	554,398	578,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,139	6,162
電子記録債務	1,610,210	1,611,622
買掛金	159,005	160,139
短期借入金	36,376	34,823
1年内償還予定の社債	2,500	-
1年内返済予定の長期借入金	47,028	35,750
リース債務	394	10
未払金	18,054	17,038
未払費用	1,400	1,720
未払法人税等	4,187	493
前受金	16	11
預り金	18,866	18,375
その他	1,709	2,124
流動負債合計	181,137	173,733
固定負債		
長期借入金	160,689	191,116
退職給付引当金	14,609	13,622
リース債務	18	21
事業構造改善引当金	854	318
長期末払金	12,532	8,005
その他	1,999	1,782
固定負債合計	190,701	214,863
負債合計	371,838	388,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金		
資本準備金	47,953	47,953
その他資本剰余金	32,225	32,225
資本剰余金合計	80,178	80,178
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	116	106
繰越利益剰余金	48,693	56,317
利益剰余金合計	48,934	56,548
自己株式	295	307
株主資本合計	181,094	188,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,028
繰延ヘッジ損益	197	234
評価・換算差額等合計	1,466	794
純資産合計	182,560	189,490
負債純資産合計	554,398	578,086

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 272,970	1 265,935
売上原価	1 235,333	1 236,606
売上総利益	37,637	29,330
販売費及び一般管理費	2 23,636	2 24,370
営業利益	14,001	4,959
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 7,521	1 6,654
その他	1 1,559	1 1,935
営業外収益合計	9,080	8,589
営業外費用		
支払利息	1 2,104	1 2,210
支払補償費	231	586
その他	1 1,095	1 1,244
営業外費用合計	3,430	4,040
経常利益	19,650	9,508
特別利益		
投資有価証券売却益	747	1,209
関係会社株式売却益	-	885
受取保険金	187	3 307
その他	31	149
特別利益合計	965	2,550
特別損失		
固定資産除却損	475	419
火災による損失	-	3 374
関係会社貸倒損失	112	-
その他	529	155
特別損失合計	1,116	948
税引前当期純利益	19,499	11,110
法人税、住民税及び事業税	4,044	961
法人税等調整額	12	1,088
法人税等合計	4,056	2,048
当期純利益	15,443	9,061

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	135	36,127	36,387	241	168,600
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩						20	20	-		-
剰余金の配当							2,895	2,895		2,895
当期純利益							15,443	15,443		15,443
自己株式の取得									54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20	12,567	12,547	54	12,494
当期末残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	116	48,693	48,934	295	181,094

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,836	178	2,014	170,614
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,895
当期純利益				15,443
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	375	548	548
当期変動額合計	173	375	548	11,945
当期末残高	1,663	197	1,466	182,560

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	116	48,693	48,934	295	181,094
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						9	9	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						19	19	-		-
剰余金の配当							1,447	1,447		1,447
当期純利益							9,061	9,061		9,061
自己株式の取得									12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	7,624	7,614	12	7,602
当期末残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	106	56,317	56,548	307	188,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,663	197	1,466	182,560
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,447
当期純利益				9,061
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	36	672	672
当期変動額合計	635	36	672	6,931
当期末残高	1,028	234	794	189,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しており、のれんについては20年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」410百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,174百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

(1)前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社出資金評価損」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。前事業年度に独立掲記しておりました「関係会社出資金評価損」は、312百万円であります。

(2)前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。前事業年度に独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、154百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	57,090百万円	61,883百万円
長期金銭債権	32,665	29,612
短期金銭債務	18,124	18,056

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	835百万円	741百万円

3 子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計

子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	2,078百万円	2,455百万円

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	2,404百万円	2,126百万円

5 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	70,437百万円	74,556百万円

6 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
電子記録債権	125百万円	84百万円
支払手形	306	364
電子記録債務	2,064	2,459

7 貸出コミットメント

当社は、一部の子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	67,943百万円	73,396百万円
貸出実行残高	48,803	52,383
差引額	19,140	21,013

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	83,990百万円	88,727百万円
仕入高	55,519	55,609
営業取引以外の取引による取引高	9,143	9,670

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造費及び運送費	6,784百万円	6,759百万円
給与諸手当福利費	5,968	6,406
研究開発費	3,490	3,664

- 3 受取保険金及び火災による損失

当事業年度に名古屋製造所にて発生した火災による損失および受取保険金です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185,657百万円、関連会社株式3,158百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,129百万円、関連会社株式5,237百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,430百万円	4,131百万円
減損損失	1,396	1,338
関係会社株式評価損	837	835
関係会社出資金評価損	539	540
合併による土地評価差額	303	303
その他	1,988	1,476
繰延税金資産小計	9,493	8,622
評価性引当額	3,622	3,590
繰延税金資産合計	5,871	5,033
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	1,961	1,961
合併による投資有価証券評価差額	905	921
その他有価証券評価差額金	680	450
その他	151	360
繰延税金負債合計	3,697	3,693
繰延税金資産の純額	2,174	1,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.47%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.96	16.44
住民税均等割	0.14	0.24
評価性引当額	0.43	0.29
のれん償却額	1.68	2.96
その他	1.45	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.80	18.43

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	19,118	1,704	37	1,577	19,208	34,701
	構築物	3,134	151	1	290	2,994	5,515
	機械及び装置	18,206	3,800	66	5,046	16,894	173,423
	車両運搬具	143	57	0	67	134	1,099
	工具、器具及び備品	2,699	895	19	1,036	2,539	12,446
	土地	76,322				76,322	
	リース資産	25	14		11	29	39
	建設仮勘定	7,633	19,626	8,105		19,155	
	有形固定資産計	127,279	26,248	8,227	8,026	137,274	227,224
無形固定資産	ソフトウェア	1,868	557	241	682	1,502	7,872
	のれん	16,730			1,079	15,650	5,936
	その他	46	0		6	40	72
	無形固定資産計	18,644	557	241	1,767	17,193	13,880

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15			15
事業構造改善引当金	854		536	318

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所	(特別口座) (旧)住友軽金属工業株式会社に係る特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.uacj.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社と旧住友軽金属工業株式会社の合併効力発生日の前日である2013年9月30日において旧住友軽金属工業株式会社の株式を特別口座でご所有の株主につきましては、三井住友信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第5期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第6期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出
第6期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出
第6期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2018年6月22日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
2019年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株 式 会 社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手 塚	正 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 下	万 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田	太 洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UACJの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社UACJが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下	万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの2018年4月1日から2019年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。